

田中復興大臣岩手県訪問ぶら下がり会見録
(令和2年1月15日(水) 15:40～15:53 於) 岩手県大船渡地区合
同庁舎4階大会議室)

1. 発言要旨

本日は、岩手県の陸前高田市と大船渡市を訪問させていただきました。

今回の訪問では、民泊体験、復興ツーリズムなどの交流人口拡大の事業を行っている方々、岩手県沿岸部の主力産業であります水産業の事業者の方、また、地域の素材を使いさまざまなアイデアによって商品開発を行っている製造業、そして販売も実際に自分たちでやっていらっしゃる方々、また、「岩手県こころのケアセンター」の方々といろいろと多方面の意見交換を行うことができました。これまでの取り組みや、現在直面しておられる課題などについてのお話も伺ってまいりました。

引き続き、自治体ともしっかりと連携しながら現場主義を徹底するとともに、被災者の皆様の心にしっかりと寄り添って、被災地の復興に全力を尽くしてまいりたいと思っておるところでございます。

以上です。

2. 質疑応答

(問) 先ほど、視察の所感等をおっしゃっていたのですけれども、特に今回、産業分野と心のケアというのが大きく2つの視察のポイントだったかと思います。

具体的にどこに被災地の課題があるというふうに認識をしていらっしゃるのか。それに対してどのように対応していくおつもりなのか、お聞かせください。

(答) それぞれに皆、課題があるのだと思います。

働き手の確保のことも出ておりましたし、税制についても出ておりましたし、いろいろと支援のあり方についても、あまり役に立っていないようなお話もありました。

例えば陸前高田の昼食をとったところのお寿司屋さんは、突然お客さんが来なくなつたと。やはりインバウンドの皆様をはじめ、人の流れが変わってしまつて、大至急対策を講じないといけないというお話もありました。

今、心のケアの話は、ドクターの皆様の真剣なお取り組み、そして、自らが相談に来るんじゃないじゃなくて、逆に、何か問題があるのではないかというふうに、業者なり自分たち、つまりケアをする立場の者が気を遣わなければ、なかなか中枢のところまでまさしく

ケアが届かないというようなお話もありまして、本当に一つ一つがそれぞれに違うお話でございました。私たちも、多様な復興のあり方というものに対しても、自治体の皆様とも相談しなくては行けないし、それぞれの事業者の皆様の声をもう少しきめ細かく聞いていくことができれば、いろんな対応もできるのではないかと考えているところでございます。

(問) 昨年のもので恐縮なのですが、復興・創生期間後の話というのが、やはり震災から9年から10年というフェーズで盛んに議論がなされています。

津波被災地に関して、特に岩手、宮城、福島に関して、その後の復興、新たな復興・創生期間というところで、年限が違うものですから、被災地に暮らしているといろいろと不安を感じる。その年数で終わるものだろうか。

先ほど大臣のほうからもおっしゃいましたけれども、生業の再生分野で言うと、息の長い取り組みが必要でありますし、心のケアという部分でも、聞いていると、その年限で収まるのかというところも非常に不安があるのですけれども、それについてはどのように思っているのでしょうか。

(答) 私たちも基本方針を政府で決定し、いよいよ国会が開会されれば、5つの関係法案を国会に審議をお願いするという流れになってくるわけですが、多分、そういう議論が中心になってくるんじゃないかと思います。

もちろん最初の発災のときにつくった10年ということであったのですが、ハード面は確かに予算と事業で解決していく部分もあるのですけれど、人の心、あるいは生業の部分とか、本当にこれからですね。

ですから、やはり10年という年月の刻みではなくて、現実には何がそこで起こっているのか。うまくいっているのかいっていないのか。こういうことに、やはりきめ細かく目を配って対応していくということが一番の基本だろうと考えております。

当然、岩手県知事さんから、他の知事さんからも出ておりますように、いろんなケア問題については、子供のこともそうでしょうし、高齢者のこともそうでしょうし、特に継続性を持って対応していかなきゃいけないと強く思っております。

それから、今日も出ましたけれど、被災地ということではなくて、例えば水産業の働き手の確保の問題。これは、なにもこの地域だけではないと思いますけれど、今日も非常に深刻な事態のお話がありました。かといって、外国の皆様にも頼っても、本当に当てになるのかどうかということも含めて、どうやって解決していくのかという国全体の抜本的なことに、私たちはこれから対応してい

かなければいけない。

各省庁、同じ思いでやろうと思いますが、復興庁というのはこの被災地のまさしく復興・復旧のリーダーシップを発揮しなければならない役所でございますので、そういうコーディネートというか、総合的なリーダーシップを発揮できるように努力しなければいけないと思っております。

(問) 本日視察された大船渡市や陸前高田市は、津波で浸水した被災跡地とか、かさ上げ地でまだ跡地がたくさんあるということで、これも今後に残る課題かなというふうに捉えています。

こちらのほうへの支援策というものをどのようにお考えになっていますか。

(答) 基本的には、少しでも人が元に戻る、増えていく、できればよそからでも、他の地域からでも来ていただけるような定住性のこと。もう一つは、やはり観光客のような方々に知っていただく、食べていただく、来ていただく。こういう私たちがずっと言い続けてきたことを、さらにオリンピック・パラリンピックに縁を持ってきていただくような流れをつくっていく、こういうようなことがあると思うのです。

今お話があったことというのは、今後継続性を持った地域づくり、まちづくりに絶対に欠かすことのできないことですし、特にかさ上げの住宅地、あるいは商業地であったり、そういうところに空き地があっては、また、ずっとそれが利活用されないようなことではいけないわけです。

地元の自治体の皆様や、また、いろんな地元の声を我々も丁寧に受けとめながら、関係者の皆様ともぜひ解決に向けて努力していきたいと思えます。

とにかく、賑わいというものをつくり上げることができなければ、これはもう復興は成功とは言えないわけでございます。そういう思いを持って頑張ってまいります。

(問) 今日、水産業の鎌田水産さんと意見交換されたと思うのですが、けれども、やはり漁業の中でも再建に補助金を使ったり、あるいは税制の面の優遇策を使って再建してきた事業者が多いと。これは、漁業だけじゃないと思うのですが、そういう事業者に対する支援、今回お話を伺ってみて、どのように進めていかれるおつもりでしょうか。

(答) 漁業そのものが地域によって少しずつ違いがあるかもしれませんが、三陸の関係では、サンマとイカがとれなくなったということがやはり大きなことだと思っております。

今後、水産加工業のあり方そのものも、どういうふうに変化していくか、どうやってきちんと働き手の皆様が満足のいく収入を得

られる職場を確保できるのかというようなことを考えていくと、今までの流れだけではできないのかもしれないと思うぐらいに、取り組んでいかなければいけないのだろうと思います。

水産業そのものに大変厳しい状況があるということでございます。

ただ、お話を承りますと、うまくいっていることもあるわけですから、そういうことをもう少しきちんと丁寧に掘り下げてやっていくとか、これから新しい何か取り組みを考えていただくとか。

特に今日一番びっくりしたのは、獲った魚を国内で売るよりも、その場で外国に売ったほうが利益が得られるという話になると。国内の市場価格そのものが、やはり他の国よりも結局市場価値が低いということになりますから。そういう消費全体の問題にも実はかかる問題で、日本はどうしても薄利多売というのでしょうか、安い方向に小売りが流れていく現況は全国的にあるわけです。適正利益を国内で確保できない、そういうつらいお話も承りまして、小さい話ではないんですけど、復興大臣としても本当に今後の大きな仕事だなと。

特に三陸関係は、水産業が振るわなければ、基本の産業として存在するわけですから、うまくいかないわけですから、そういうことで努力していく、こういうことだと思います。

ありがとうございました。

(以 上)